

○ NBC災害・テロ対策設備整備事業

1. 目的

この事業は、NBC（核・生物剤・化学剤）災害及びテロの発生時において、医療機関による円滑な医療活動が実施できるよう、災害・救急医療提供体制の整備を図ることを目的とする。

2. 補助対象

都道府県の医療計画等に基づき、都道府県若しくは都道府県知事の要請を受けた開設者が整備、運営する救命救急センター、災害拠点病院であって厚生労働大臣が適当と認めるものを対象とする。

3. 事業内容

NBC災害の被害者の診断等に必要な次の危機を救命救急センター、災害拠点病院に整備する。

- (1) 表面汚染測定器、線量率測定器及び線量測定器
- (2) 化学防護服、防毒マスク等の防護用品
- (3) 簡易毒劇物検査キット
- (4) 除染設備
- (5) 化学物質中毒解析機器
- (6) 携帯型生物剤検知装置又は携帯型生物剤捕集器

○ NBC災害・テロ対策研修事業

1. 目的

この事業は、NBC災害及びテロに対し、適切な対応ができる医師等を要請するため、NBC災害・テロに関する専門知識、技術及び危機管理能力を習得するための研修を開催する。

2. 対象者

救命救急センター、災害拠点病院に勤務する医師、看護師、放射線技師、臨床検査技師等

(予算概要)

平成21年度厚生労働省科学技術関係予算案について

(1) 平成21年度科学技術関係予算案について

(参考資料2-1)

ア 科学技術基本法に基づき策定された第3期「科学技術基本計画」(計画期間:平成18年度~22年度。以下「第3期基本計画」という。)(平成18年3月28日閣議決定)では、今後国として推進すべき科学技術の四つの重点推進分野として、

(ア) ライフサイエンス分野

(イ) 情報通信分野

(ウ) 環境分野

(エ) ナノテクノロジー・材料分野

を挙げており、また、人材育成、イノベーションを生み出すシステムの強化といった科学技術システム改革等を進めることとされている。

イ 最近の動向として、内閣府の総合科学技術会議は、「革新的技術戦略」(平成20年5月19日)を決定し、また、当省を含む4府省間(内閣府、文科省、経産省)で、経済財政諮問会議において提案された「先端医療開発特区(スーパー特区)」の創設について決定した。(平成20年5月23日)

これらの戦略・方針を踏まえ、総合科学技術会議は「平成21年度の科学技術に関する予算等の全体の姿と資源配分の方針」(平成20年6月19日)を決定し、最重要政策課題(「革新的技術」、「科学技術外交」等)及び第3期基本計画における「戦略重点科学技術」への重点化等の方針を示したところである。

ウ 厚生労働省では、これらの決定を踏まえ、重点分野への重点化を図りつつ、国民の健康で安全な生活を守る上で欠くことのできない施策について、ライフサイエンス分野を中心に概算要求を行った。

(ア) 科学技術振興費では、難治性疾患の診断・治療法の研究開発を推進する研究費等を含む厚生労働科学研究費補助金が約484億円(対前年度比約56億円増)など、約1,145億円(対前年度比10億円増額)。

(イ) また、これに国立がんセンター研究所等の国立高度専門医療センター研究所などの特別会計における研究費など、科学技術に係る予算全体をまとめた科学技術関係予算案では、約1,351億円(対前年度約13億円減)。

(2) 厚生労働科学研究費補助金について

(参考資料 2-2)

厚生労働科学研究費補助金は、国民の保健医療、福祉、生活衛生、労働安全衛生等に関する行政施策の科学的な推進を確保し、並びに技術水準の向上を図ることを目的とし、独創的又は先駆的な研究や社会的要請の強い諸問題に関する研究について、原則公募の上交付するものであり、平成21年度における予算額案は約484億円（平成20年度の予算額は約428億円）である。

当該補助金については、競争的な研究環境の形成を行い、厚生労働科学研究の振興を一層推進する観点から、厚生労働省のホームページに公募要綱を掲載しており、また、平成20年1月以降の公募については、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を用いて公募を行っているところである。

平成21年度厚生労働省科学技術関係予算額(案)の概要

(単位:百万円)

区 分	平成20年度	平成21年度	対前年度	対前年度	備 考
	予 算 額	予算額(案)	差 引 増△減額	比率(%)	
科学技術振興費	113,530	114,530	1,000	100.9%	
厚生労働科学研究費補助金	42,765	48,352	5,587	113.1%	
1. 健康安全の確保					
(1) 食品の安心・安全確保推進研究経費	1,752	1,531	△ 221	87.4%	
(2) 健康安全・危機管理対策総合研究経費	461	408	△ 53	88.5%	
(3) 地域医療基盤開発推進研究経費	840	735	△ 105	87.5%	
2. 健康安心の推進					
(1) 難治性疾患克服研究経費	2,441	10,000	7,559	409.7%	難病に関する調査・研究の大幅な拡充
(2) 新型インフルエンザ等新興・再興感染症研究経費(仮称)	2,436	2,617	181	107.4%	新興・再興感染症対策の推進
(3) 肝炎等克服緊急対策研究経費	1,602	1,839	237	114.8%	肝炎対策の充実
(4) 第3次対がん総合戦略研究経費	4,066	3,658	△ 408	90.0%	がん対策の推進
(5) がん臨床研究経費	2,420	2,177	△ 243	90.0%	
(6) 認知症対策総合研究経費(仮称)	274	349	75	127.4%	認知症対策の推進
3. 先端医療の実現					
(1) 再生医療実用化研究経費	529	539	10	101.9%	医薬品・医療機器に関する研究費の重点化
(2) 臨床研究基盤整備推進研究経費	1,479	2,071	592	140.0%	
(3) 基礎研究成果の臨床応用推進研究経費	1,164	1,612	448	138.5%	
(4) 臨床研究・予防・治療技術開発研究経費	757	1,052	295	139.0%	
(5) 臨床疫学基盤整備研究経費	100	112	12	112.0%	
試験研究機関等	28,539	29,310	771	102.7%	国立試験研究機関、独立行政法人運営経費
特定疾患治療研究費補助金	28,569	23,196	△ 5,373	81.2%	
小児慢性特定疾患治療研究費	10,876	10,933	57	100.5%	
そ の 他	2,780	2,738	△ 42	98.5%	結核・放射線影響研究所補助金等
その他科学技術関係経費	1,439	1,340	△ 99	93.1%	
小 計	114,969	115,870	901	100.8%	
国立高度専門医療センター	13,118	9,142	△ 3,976	69.7%	国立がんセンター東病院臨床開発センター、国立循環器病センター研究所等経費
がん研究助成金等	4,024	6,124	2,100	152.2%	
国立高度専門医療センター治療研究費	253	247	△ 6	97.6%	
小 計	17,395	15,513	△ 1,882	89.2%	
産投特会 (産業投資特別会計)	1,200	800	△ 400	66.7%	医薬品、医療用具等の開発に関する研究の促進のため、民間企業に対するパイプドール方式による支援を行うもの
労保特会 (労働保険特別会計)	2,860	2,898	38	101.3%	独立行政法人労働安全衛生研究所に必要な経費等
合 計	136,424	135,081	△ 1,343	99.0%	